

議案第66号

令和5年度八幡浜市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度八幡浜市の介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ720千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,978千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月5日提出

八幡浜市長 大城 一郎

（介護サービス事業特別会計）



第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 サービス収入		18,258	720	18,978
	1 介護予防給付費収入	18,258	720	18,978
歳入	合計	18,258	720	18,978

(介護サービス事業特別会計)

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 サービス事業費		18,258	720	18,978
	1 居宅サービス事業費	18,258	720	18,978
歳 出	合 計	18,258	720	18,978

令和 5 年 度

八幡浜市介護サービス事業特別会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総 括

(2) 歳 入

(3) 歳 出

2 給与費明細書

(介護サービス事業特別会計)



1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 サービス収入	18,258	720	18,978
歳入合計	18,258	720	18,978

## (介護サービス事業特別会計)

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	18,258	720	18,978			720	
歳 出 合 計	18,258	720	18,978			720	



## ( 2 ) 歳 入

(款) 1 .サービス収入 (項) 1 .介護予防給付費収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス計画費収入	18,258	720	18,978	1. 介護予防サービス計画費収入	720	介護予防サービス計画費収入 720
計	18,258	720	18,978			

(介護サービス事業特別会計)



( 3 ) 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1 居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防サービス事業費	18,258	720	18,978			720		1. 報酬	1,959	会計年度任用職員（介護予防プラン作成担当） 1,959
								2. 給料	2,496	会計年度任用職員 2,496
								3. 職員手当等	183	通勤手当（会計年度任用職員） 24 期末手当（会計年度任用職員） 159
計	18,258	720	18,978			720				

(介護サービス事業特別会計)



2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(0) 1	0	2,496	544	3,040	315	3,355	会計年度任用職員の雇用のみ
補正前	(1) 0	1,959	0	361	2,320	315	2,635	会計年度任用職員の雇用のみ
比較	△ (1) 1	△ 1,959	2,496	183	720	0	720	

備考 ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	処 遇 改 善 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	24	0	0	520	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	361	0	0	0	0
	比較	24	0	0	159	0	0	0	0

(介護サービス事業特別会計)

(介護サービス事業特別会計)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,496	制度改正に伴う増減分	114	制度改正に伴うもの	人事院勧告によるもの 平均改定率 1.10% 実施時期 会計年度任用職員 令和5年4月1日 ※週の勤務時間が15時間30分未満の 職員等は令和6年1月1日より実施
		その他の増減分	2,382	異動等によるもの	
職 員 手 当	183	制度改正に伴う増減分	33	制度改正に伴うもの	人事院勧告によるもの 会計年度任用職員 期末手当 年間支給月数 2.45月(初年度1.5925月)→2.50月
		その他の増減分	150	異動等によるもの	